



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東  
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 0422(60)3480  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	407	26.3	41	78.6	41	76.5	40	76.6
24年3月期第2四半期	552	-	195	-	176	-	171	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.52	-
24年3月期第2四半期	78.30	73.98

(注1) 当社は、平成23年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注2) 平成25年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,596	2,525	97.2	1,142.60
24年3月期	2,769	2,666	96.3	1,106.50

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,525百万円 24年3月期 2,666百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	16.7	110	65.6	100	67.0	90	52.2	39.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

## 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |   |   |
|--------------------|---|---|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : | 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| 修正再表示              | : | 無 |

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	2,410,100株	24年3月期	2,410,100株
期末自己株式数	25年3月期2Q	200,076株	24年3月期	76株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	2,291,179株	24年3月期2Q	2,189,069株

## 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月12日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、欧州債務問題が収束せず、中国をはじめとする新興国の成長が鈍化する傾向が強まるなど、全般的に停滞感の強い状況で推移しました。米国においては、生産の持ち直しから雇用環境に好転の兆しが見え始めたものの、個人消費は依然として低水準にあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、日本経済は、震災復興関連需要等により国内需要は底堅く推移しておりますが、依然として続く円高の影響や新興国経済の減速による輸出の鈍化が顕在化するなど、先行きに予断を許さない状況が継続しております。

当社の属する半導体業界では、黎明期から本格的な普及期へと移行しているスマートフォン関連分野の好調が継続しておりますが、関連するメーカーの寡占化が進行しこの分野における優勝劣敗が進行するなど、市場環境は厳しさを増しております。当社の事業領域であるグラフィックス関連の分野においては、グラフィックス機能を各種デジタル機器へ搭載する動きが加速する傾向が継続しております。

このような環境下において当社は、引き続き主力のIPコアライセンス事業における新規受注獲得と既存顧客への技術サポートに注力してまいりました。当四半期においては、前四半期に提携関係を結んだ台湾のInstitute for Information Industry社（トリプルアイ社）とともに、台湾の半導体関連企業向けの技術セミナーを開催しており、新規顧客の開拓を本格化させております。また、技術開発の面においては、業界標準の新世代規格であるOpenGL ES 3.0への準拠を業界に先駆けて実現するなど、最先端かつ顧客ニーズに迅速に対応できる開発に努めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は407百万円（前年同期比26.3%減）となりました。利益面では、営業利益41百万円（前年同期比78.6%減）となり、経常利益は41百万円（前年同期比76.5%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すために事業別の業績を以下に記載いたします。

#### IPコアライセンス事業

当第2四半期累計期間においては、新たに複数のライセンス契約内定をコンシューマ製品顧客より獲得しました。また、既存顧客からのライセンス収入に加え、ランニングロイヤリティ収入が堅調に推移しており、IPコアライセンス事業の売上高は389百万円となりました。

#### LSI製品事業およびその他事業

当第2四半期累計期間におけるLSI製品事業およびその他の事業の売上高は受託開発案件の売上を計上したことにより合計で17百万円となりました。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債および純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,536百万円となり、前事業年度末に比べ171百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が192百万円、受取手形及び売掛金が35百万円減少したことによるものです。また、固定資産は60百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ172百万円減少し、2,596百万円となりました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債は71百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に未払金の支払に伴いその他流動負債が36百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、2,525百万円となりました。これは主に自己株式181百万円を取得したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ292百万円減少し174百万円となりました。なお、活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出(前年同期は174百万円の収入)となりました。増加要因は、税引前四半期純利益41百万円、売上債権の減少額35百万円であり、減少要因は、たな卸資産の増加額17百万円、前払費用の増加および未払金の減少などによるその他67百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の支出(前年同期は1,270百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の純増額による支出100百万円および無形固定資産の取得による支出4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出(前年同期は934百万円の収入)となりました。これは、自己株式の取得による支出183百万円によるものであります。

#### (3)業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期の業績および第3四半期以降の経営環境を踏まえ、平成24年5月9日に公表いたしました平成25年3月期の通期業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成24年11月7日公表の「第2四半期業績予想との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,128	2,124,098
受取手形及び売掛金	293,684	258,467
たな卸資産	-	17,620
その他	97,946	136,201
流動資産合計	2,707,760	2,536,387
固定資産		
有形固定資産	22,655	22,950
無形固定資産	9,455	8,244
投資その他の資産	29,303	29,303
固定資産合計	61,414	60,497
資産合計	2,769,174	2,596,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	5,305	6,344
役員賞与引当金	-	4,700
資産除去債務	-	8,363
その他	88,353	52,305
流動負債合計	93,659	71,712
固定負債		
資産除去債務	8,106	-
繰延税金負債	719	-
固定負債合計	8,825	-
負債合計	102,484	71,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,595	822,595
資本剰余金	841,806	841,806
利益剰余金	1,002,463	1,042,610
自己株式	174	181,839
株主資本合計	2,666,689	2,525,172
純資産合計	2,666,689	2,525,172
負債純資産合計	2,769,174	2,596,885

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	552,632	407,329
売上原価	37,576	23,306
売上総利益	515,055	384,023
販売費及び一般管理費	319,383	342,195
営業利益	195,672	41,827
営業外収益		
受取利息	1,135	1,832
その他	30	4
営業外収益合計	1,165	1,837
営業外費用		
自己株式取得費用	-	1,740
為替差損	-	402
株式交付費	9,310	-
株式公開費用	10,898	-
その他	1	-
営業外費用合計	20,210	2,143
経常利益	176,627	41,521
税引前四半期純利益	176,627	41,521
法人税、住民税及び事業税	475	3,653
法人税等調整額	4,743	2,280
法人税等合計	5,218	1,373
四半期純利益	171,409	40,147

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	176,627	41,521
減価償却費	7,525	6,486
受取利息	1,135	1,832
売上債権の増減額(は増加)	59,989	35,217
たな卸資産の増減額(は増加)	332	17,620
その他	68,230	67,380
小計	174,444	3,607
利息の受取額	534	2,041
法人税等の支払額	537	1,020
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>174,441</b>	<b>2,586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,850,000	1,150,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	18,309	1,791
無形固定資産の取得による支出	2,501	4,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,270,810</b>	<b>106,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	901,761	-
自己株式の取得による支出	174	183,405
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,468	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>934,055</b>	<b>183,405</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,313	292,030
現金及び現金同等物の期首残高	326,161	466,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,848	174,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月9日および平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を決議し、当第2四半期累計期間に自己株式を181,665千円を取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式は、181,839千円となっております。